

坂本茂雄 県政かわら版

2007年
1月号
NO. 16

<坂本茂雄県議会だより>
■高知市丸ノ内1-2-20
県議会内県民クラブ控室
TEL 088-823-9523
FAX 088-823-9063

12月定例会

ますます議会のチェック機能が重要に

よこはま水産問題 百条委員会で継続調査

12月6日から19日までの会期で開かれた定例会では、人件費が14億余円減額され、総額で4億円近く減額された補正予算7件、「認定ことも園」条例や部局再編に関する設置条例の改正など条例議案18件、その他議案5件がそれぞれ全会一致及び賛成多数で可決されました。

今定例会では、よこはま水産関係保証疑惑についての県漁業信用基金協会への出資金支出が裁量権を逸脱、濫用した違法不当な公金の支出であるとの住民監査請求監査報告を受けての議論がなされました。結果として、今後は百条委員会による調査が継続されることとなりました。

また、観光コンベンションの經理の杜撰さと今年5月に中国・青島市への出張の際、同協会が私費で同伴した知事夫人の旅費の一部約4万4000円余りを知事分の旅費として計上、公費支出していたことが判明するなど、疑惑関連の課題も議論がされました。



企画建設委員会副委員長として執行部に質問する坂本議員

県警捜査費

不透明な費引きは認められず

03年に県警捜査費の不正疑惑が浮上して以来、調査や議論を重ねてきた県警の捜査費の内部調査結果が9月定例会に続いて、平成12～16年度の国費分を含めた県内全部署の捜査費執行について報告され、その内容は、捜査員の会計処理上の手続きミスなど、相変わらず県監査委員が指摘した組織的不正疑惑をあらためて否定するものとなってしまいました。

また、議会中には、知事や県議会の判断を待たずに113人の処分を行い、事実解明がなされないままの幕引きを強行した県警の姿勢は残念でなりません。

私たち県民クラブでは、不透明な幕引きはさせないために「県警捜査費の組織的不正執行疑惑の解明を求める決議案」を提出しましたが、議案決議までには至りませんでした。

一方、自民党など四会派で共同提出した「捜査報償費の適正な執行と明確な説明を求める決議案」は賛成多数で可決されましたが、「捜査員の告白などを基に組織的不正を指摘した県監査委員の特別監査結果報告

県政
報告会

【長浜地区】
2月18日(日)
午後2時～
長浜ふれあいセンター

と現場の捜査費執行ミスだけを列挙した県警の内部調査結果報告のどちらに信憑性があるのか、県民の疑惑はいまだに晴れていない」としながらも、県警の反省を促すとともに「説明責任」を求めるものに止まるものでした。

県政の重要課題をチェック

他にも坂本議員の所属する企画建設委員会では駅前複合施設構想や県立大学改革、市町村合併推進審議会答申などの議論、総務委員会では、部局再編や総務事務センターの計画変更に伴うアウトソーシング問題など、文化厚生委員会では高知市を対象から外した障害者自立支援事業費の補正予算化への疑問などさまざまな議論がなされました。

また、「難病の公費負担医療制度の慎重な検討を求める意見書」など6件の意見書については決議しましたが、県民クラブ提出の「不公平な税制を是正するための意見書」については賛成少数で否決されました。

JR高知駅前複合施設構想案は判断材料として不十分

企画建設委員会「勝負あった」の声

駅前複合施設構想が浮上してから1年以上が過ぎ、批判的な意見が多い中で、不十分な内容によるパンフレットで世論調査が実施されました。しかし、回収率は50%にも満たない状況で、定例会中の委員会で中間報告が示され、別掲の通り県有地の活用方法として県の構想を支持する声は多くを占めるものではありませんでした。

に示された建設費用の試算(別掲)などが示されていけば、数字はもっと低くなったのではないかと見方が圧倒的でした。

また、できるだけ広い意見を聞きたいということで開催されたプロックごとの県民説明会でも参加者は極めて少なく、しかも出される意見は反対意見ばかりという状況です。関係団体に意見を聞く場合も、最初から反対意見を抑制し、「作るとしたらどのような活用がされるのか」といったような一面的な意見交換のありかたに不満の声も出されています。

と委員会でも疑問視されるものでした。企画建設委員会では、示されていた「JR高知駅前複合施設構想案」に加えて、県民世論調査の中間報告を踏まえて議論がされました。

中間報告の結果やさまざまな議論を踏まえると、構想を進めるには厳しい数字ばかりで、これ以上この構想案で議論するより他の活用方法を検討した方が生産的であるとの意見が多く出され、「これは勝負あった。この構想は完全にバックギアに入ったという気がする。新たな視点で再検討していく時期ではないか」との意見集約がなされましたが、執行部は最終判断を2月定例会まで先送りし、なお検討することとなりました。

いずれにしても、190〜220億円かけ

駅前複合施設構想はバックギアに入れること



県民世論調査

支持する声は

14.5%

県の考え方を示した上で構想の是非について聞いたところ、支持は46.5%となりましたが、回答者全体に占める三施設複合構想の支持者は14.5%にとどまるものでした。これらも、後

11月も押し詰まって示された「JR高知駅前複合施設構想案」は「決まったものではなく、次の段階に進むための判断材料」として位置づけられて示されましたが、次に進むための判断材料たり得るのかという点極めて疑問点の多いものでした。

「事業化に向けた考え方」の項で別掲のような費用試算が示されたものの、類似施設の平均単価から試算されたもので、地盤などを考慮した固有の要素などは考慮されていなかったり、資金調達方法としての具体が示されなかったり、3施設の位置の組み合わせには無理が見えたり

1 県有地の活用方法として望ましいのは？

緑地、噴水などの公園施設の整備	16.9
コンサートホールなど県立文化施設を設置	12.3
図書館などの県立の社会教育施設を設置	9.6
県立大学のあらたな学部を設置	6.1
防災センターなどの防災施設を設置	7.5
観光案内・地場産品の展示販売施設を設置	18.9
民間のイベント展示会議施設を設置	5.9
民間のデパート・レストラン等の商業施設を設置	13.7
民間のマansion・宿泊施設・企業の事務所等を設置	2
民間に売却	3.7
その他	1.1
無回答	2.3

3 施設の機能として何がふさわしいか。

県立大学の新学部と県民文化ホールと県立図書館	14.5
県立大学の新学部と県民文化ホール	3.7
県立大学の新学部と県立図書館	2.8
県民文化ホールと県立図書館	15.5
県立大学の新学部	1.1
県民文化ホール	5.0
県立図書館	2.1
その他の施設	1.0
無回答	0.7

2 三施設複合化について

良い	19.3
おおむね良い	27.2
良くない	17.9
あまり良くない	13.3
分からない・関心がない	18.2
無回答	4.0

て複合施設を駅前に作る一方で、市内中心部で県民に親しまれ、十分に活用されている県民文化ホールはなくなり、文化・教育の拠点としての図書館や県立大学がなくなるということを今一度十分に検討して見る必要があります。

	建設費				運営費					
	それぞれ改修	それぞれ単独施設	複合施設	比較	それぞれ単独施設の運営			複合施設の運営		比較
					現施設運営費	単年総額	内施設維持管理	単年総額	内施設維持管理	
県立大学	25~33億円				5.22億円			0.34億円		
県民文化ホール	26億円	124~167億円	191~220億円	△11~△54億円	2.39億円	4.48億円	3.13億円	13.8億円	4.41億円	△1.01億円
県立図書館	7億円	53~74億円			2.86億円	5.11億円	1.95億円			
合計	58~66億円	202~274億円			10.47億円	14.81億円	5.42億円			

来年度
予算

8年連続のマイナス

来年度の予算編成作業が行われる中、現在の見積もり段階では、8年連続前年度比マイナスの4297億円となっています。現段階では、知事判断の重点施策を優先的に確保したため財源不足額は当初の予測である177億円を上回って207億円生じることとなっていますが、これからの査定でさらに絞り込みがなされることとなります。

知事判断の重点施策として「土佐の事業費が減額になっていくように、ソフト事業への支援が充分なのか、議論が必要です。」
円、障害者自立支援関連5300万円、少子化対策3200万円など計12億2000万円とのことですが、今後どの施策に優先度合いをつけていくのかが問われていますし、2月定例会での予算審議で精査しなければなりません。
また、南海地震対策は、36件、計31億7048万円となっていますが、防災情報・通信システム管理運営費が36%増となっているため、その他

病院PFIは信頼できるのか

12月5日に開催された県・市病院企業団議会は、05年度決算議案が主な議題でありましたが、これまでも、指摘してきたとおり医療関連業務サービスを調達する高知医療ピーエフアイを中心としたSPCの業務遂行能力を疑いたくなるような監査報告をはじめとして課題が山積していることが明らかとなりました。

坂本議員は、情報開示で知り得た高知医療ピーエフアイの決算状況から、疑問点を指摘しました。特に病院企業団が約17億円の赤字を計上する一方で、1億6千万余円の黒字を計上する高知医療ピーエフアイの在り方。また、昨年度材料費の増額に関して処理した委託料マネージメントフィーの減額が決算書の営業報告書では「議会对応のため、企業団より当期のマネージメントフィーの一部（1億5千8百万円）に



ついて支払い繰り延べの要請があり、当社としてはやむを得ず、特別な対応として、これに協力することとしました。なお、繰り延べた金額については、平成19年度から平成25年度間での7年間で分割して支払いを受けることとしています」などとなっていることから、県民には納得のできないものではないかと思われます。

今後も、SPCがいかにサービスの要求水準を達成していくことができるか。また、その上で効率化をどう図るかなどチェックしていく意味でも、透明性のあるシステムが確立されなければなりません。来年の予算編成に向けて、経営改善委員会からの中間報告などの具体化も含めて、その方向性をしっかり見据えていく必要があります。

障害者自立支援事業 県からの市町村補助に取扱いの矛盾が…



これは、9月定例会における「障害者自立支援制度に関する負担軽減策を求める決議」の成果でもあります。先行した高知市を対象から除外していたことについては了解しがたく、高知市も対象とするための予算修正を求めましたが、少数否決されました。
高知市議会では、このことに対して「高知市を除外しないよう求める意見書」を全会一致で決議しているだけに来年度予算の中では対象とさせる措置を求めていかなければなりません。

高知市が障害者自立支援法施行に伴う利用者一割負担の市独自軽減策を実施することによって、県内の市町村間に格差が生じるので、それを解消するために、県として軽減策を講じるものとして補正予算が計上されました。
これは、9月定例会における「障害者自立支援制度に関する負担軽減策を求める決議」の成果でもあります。先行した高知市を対象から除外していたことについては了解しがたく、高知市も対象とするための予算修正を求めましたが、少数否決されました。

県庁の組織再編

県民に分かりやすく 職員には仕事をしやすく

県は「職員数の削減」「団塊の世代職員の大量退職」「業務のアウトソーシング」「財政状況の悪化」などの背景がある中、現在の部局編成にも問題があるとして来年4月に大幅な部局再編をすることとなりました。

そのための基本的な考え方として、①県民から見て分かりやすい組織機構とする、②組織や人員をスリム化し、効率的な体制を構築する、③権限・責任の明確化、意思決定の迅速

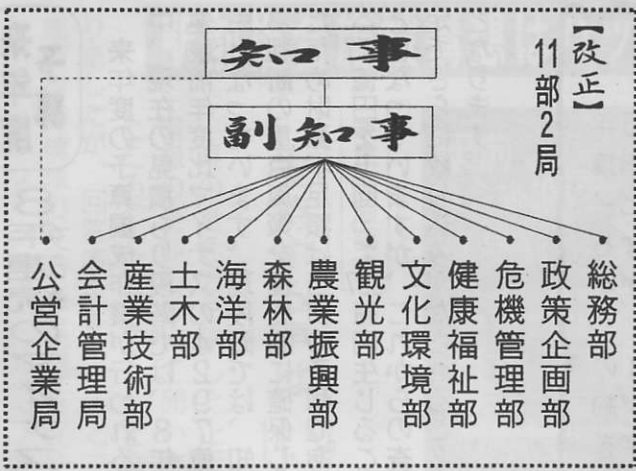
化、新たな行政課題への迅速な対応を維持する、④職員にとっても仕事のしやすい組織機構とする、などを掲げて検討の上、提案されました。しかし、前回（平成15年）の大幅改正の際の評判の悪さは十分に総括

されていなくことや知事任期中最後の年に何故あえて今再編なのかなどをはじめとして、当初提案内容では全体の合意が得られず、一旦取り下げ、最終日に修正提案することなどによって可決されました。

結果的には、当初案の森林局と海洋局を統合し森林海洋部とするのではなく、本県一次産業の林業・水産業のそれぞれ抱えた課題を対外的にも重点的に捉えていく姿勢を示すためにも現行の体制を維持した形で、

同協会が私費で同伴した夫の旅費の一部約4万4000円余りを知事分の旅費として計上、公費支出していたことが判明しました。知事は、「職員の公金に対する意識の低さと、会計処理を見抜けなかったチェック態勢の不備は重大な問題。多選の弊害であることに気がつくなければならぬ」と思っています。権力者のその不明はまずもって「公私混同」に始まると見ておかなければ

森林部、海洋部とすることとしました。また、併せて県の役割は、広く県民の生命や財産を守り、県民の福祉を推進するものであり、いたずらに組織のスリム化や効率性のみを追求すべきでなく、今回の組織改編が県民にとって分かりやすく、かつ有効に機能するよう求めた「組織改編が有効に機能することを求める決議」を行いました。



【改正】
11部2局

知事は開会冒頭の提案理由説明において、この間福島、和歌山、宮崎の3県知事が辞職した事態などに言及する中で、「他県で起きつつある出来事を対岸の火事とすることなく、地方公共団体全体の信頼が危機に瀕していることを肝に銘じて」「透明性の高い行政を進める」とし、質問戦の中でも自らは「気力と体力」で多選の弊害を克服できるとの姿勢に終始していました。

しかし、質問戦の中で、知事自身が会長を務めている県観光コンベンション協会の事務で、今年5月に中国・青島市へ出張した際、

これまで知事は、公私混同の事実など微塵もないかのように胸を張ってきたおり、今回も自分の責任ではなく、職員の意識とチェック体制の不備の問題として

「知事が多選問題を考える」

「後ろ向き」と批判し、不快感をあらわにするなど真摯な姿勢が見られません。自分の任期中のことであるとともに、今年度の予算の執行にも関わる現在のことを、「後ろ向き」とすり替えるのではなく、自ら事実の解明には積極的であるべきではないでしょうか。